

# 日本社会党における「構造改革論争」と組織問題

岡田 一郎

## 目次

- 一、はじめに
- 二、労組依存の限界
- 三、改革の時代
- 四、江田派のジレンマ
- 五、おわりに

### 一、はじめに

いわゆる「六〇年安保」は日本政治史の中でも、重大な岐路であった。しかもその前後は、自民党長期政権の下で最大野党であり続けた日本社会党（社会党）にとってもまた、大きな転換を迫られた時期であった。その理由の一つは、六〇

年秋、安保闘争の直後に登場した池田勇人政権が「低姿勢」を打ち出し、国民の関心をイデオロギーから経済に移したところにある。「平和と民主主義」といった社会党のスローガンは、国民生活の向上を具体的目標に掲げる池田政権のスローガン「所得倍増」に対する有効な武器になり得なくなっていた。イデオロギー重視の姿勢を堅持する社会党は、早くも時代に取り残されはじめていたのである。

さらにこの時期、社会党が抱える本質的弱点、すなわち組織力の弱さが社会党自身を苦しめはじめていた。社会党はそれまで、かろうじて組織政党の体面を保っていたが、それは日本労働組合総評議会（総評）を中心とする労働組合の支援を受けていたからに過ぎない。党員数は五万人程度にとどまるなど、党自体の組織力は惨めなものであった。そのため、選挙対策などは全面的に労組に依存し、組織労働者以外の有

権者に対する働きかけは十分に行われていなかった。

対照的に、与党である自由民主党（自民党）は一九五九年初頭には黨員一五〇万人突破を宣言するなど着々と組織化をすすめていた。しかも、経済団体などの利益集団を自らの支持基盤に組み入れるなど、支持層の一層の拡大すら図っていた。一九五六年の参議院議員選挙で初めて国政に進出した創価学会も、会員によるきめ細かな日常活動で都市部を中心に支持を広げ、三年後の参議院議員選挙では東京選挙区で候補者をトップ当選させるまでに勢力を拡大させていた。一九五〇年代初頭に、占領軍によるレッド・パージや火炎瓶闘争に見られる極左路線で国民の支持を失っていた、日本共産党（共産党）も六〇年安保闘争をきっかけに、約四万七千人から約九万人へと黨員をほぼ倍増させ、「うたごえ運動」などを通じて青年労働者層にも支持を伸ばしていた。

自民党支持基盤の再編、創価学会・共産党の進出は労組の上に長年あぐらをかいていた社会党の基盤を根底から揺るがすものであった。時代は、社会党に対して第一にイデオロギー政党からの転換、第二に強力な組織政党への脱皮をはつきりと求めていたのである。

江田三郎書記長らを中心とする社会党内の勢力（いわゆる構造改革派）による「構造改革論」の提唱は、このような時代の要請に何とか応えようとする試みであった。江田は、「多

くの大衆がききたいのは、批判だけでなく、いまだだけよくなくなるかということである。不平不満をアジることに終わるのではなく、要求として組織しなければならない」と主張して、社会党が自前の組織力を強化して、国民の要求を少しづつでも実現していく現実主義的な政党になることを目指していた。

だが、その後、江田らが味わったのは大きな挫折感であった。構造改革派の一人であり、一九六二年一月に江田から書記長職を引き継いだ成田知巳は一九六四年の年頭論文で、「日常活動の不足・議員党的体質・労組依存」の三つを社会党の弱点としてあげている。それは構造改革派の試みがまったく具体的な成果をあげることができなかった事実を物語っている。

社会党の中で歴史的に形成された労組依存体質に対して、構造改革派はどのように挑み、そして、どのように敗北していったのか。

それは、昨今の社会党の凋落原因をめぐる議論に関わってくる問題である。今日に至るまでジャーナリストを中心に支配的なのは、社会党の凋落原因を路線のあり方に求め、社会党がマルクス・レーニン主義に拘泥したから凋落したという説であった。だが、それではマルクス・レーニン主義からいち早く決別して、西欧流の社会民主主義を目指した民社党が

なぜ伸びなかったのか。一九八六年の新宣言や一九九四年の村山富市内閣成立後、社会党は次第に社会民主主義路線をとっていったのになぜ、党勢は低迷したのか。こうした問題を十分に説明できないからである。<sup>10)</sup>

そこで、最近、社会党の組織力の貧弱さと日常活動の不活発さに社会党の凋落原因を求める考えが出てきている。<sup>11)</sup> すなわち、自民党や公明党、共産党に比べて、社会党は独自の組織が貧弱で、有権者に対する働きかけが足りなかったために、社会党が衰退していったという考え方である。この考えは先の疑問に適切な解答を与えるものであり、本論文もこの説にたっている。

ただし、本論文の目的は、社会党の組織力の貧弱さを指摘することにあるのではない。社会党がそのことを十分に意識しており、しかも構造改革派がその克服を目指すべく努力を続けていたにもかかわらず、その試みがなぜ挫折したのかということがある。それを構造改革派の軌跡から探っていきたい。<sup>12)</sup>

## 二、労組依存の限界

社会党の前身は、戦前の合法無産諸政党であるが、戦前におけるこれら諸政党は、最高時で衆議院定数四六六のうち四

二の議席を得たに過ぎなかった。(一九三七年総選挙)とこそが、一九四五年、戦後いち早く、無産勢力の結合体として結成された社会党は、翌年の総選挙で九三議席を獲得、一躍第三党に成長したのである。さらに次の年の総選挙では、一四三議席を獲得し、社会党は第一党に躍進している。

戦前の政界において弱小勢力であった無産勢力がこのように戦後急速に発展した背景には、占領初期の社会民主主義的な政治の風潮があった。<sup>13)</sup> 日本の敗戦直後、連合国軍総司令部(GHQ)、特に民政局は、日本の民主化を重視し、戦前の保守党支配とは無縁であった社会党に大きな期待を寄せた。<sup>14)</sup> また、マスコミも一九四七年総選挙では社会党優勢を報じ、有権者の間に社会党に対する期待を盛り上げた。<sup>15)</sup>

ところが、社会党の急成長はまさに砂上の楼閣であった。GHQが日本の民主化から経済の復興へと占領政策を転換し、また統制のわずらわしさから有権者が自由主義経済を志向するようになると、社会党の党勢はたちまち衰え、一九四九年総選挙では四八議席にまで後退した。

社会党が時代の風潮の影響をこれほど受けやすかったのは、第一に戦前から引き継ぐべき強大な組織がほとんどなかったためであった。第二に一九四七年から四八年にかけて社会党が与党であったにもかかわらず、支持者を獲得する努力がほとんど行われていないことにあった。蜷山政道らが東

京都台東区で調査したところによれば、一九四九年総選挙で躍進した共産党(四議席から三五議席)が住民のために日頃から税金闘争などを行っていたのに対して、社会党は候補者の知名度に頼るばかりで、ほとんど日常闘争らしい活動を行っていない<sup>17)</sup>。

組織らしい組織をもたず、活動らしい活動をしない社会党をこの時、窮地から救ったのが総評である。一九五〇年に結成された総評は、高野実事務局長の指導の下、逆コースの風潮に抵抗し平和主義を堅持する党として、社会党を支持することを決定した。翌年の社会党の分裂以後も、総評は左派社会党(左社)を支持し続け、一九五五年総選挙からは、右派社会党(右社)・労農党(一九四九年に社会党から分離)の候補者にまで推薦の枠を広げた。こうして、総評は社会党(特に左派)躍進の原動力となったのである。

当然のことながら、社会党の国会議員候補者にとつて、総評の支持を得られるかどうかが大問題となった。例えば、一九五五年総選挙では、三党の候補者で総評の推薦をもらった候補の当選率は七割を越えた。一方、総評の推薦をもらわなかった候補のうち当選者は四人に一人の割合に満たず、総評の推薦の有無が候補者の当落を決定する大きな要素となっていたのである。(表一参照)

表一 総評推薦・非推薦候補の対比

立候補者	推		薦		非	
	立候補	当選	当選率	立候補	当選	当選率
202	7	74	124	57	14	24.6
146	4	53	89	9	0	0
72.3	57.1	71.6	73.5	-	-	-
57	9	48	-	-	-	-
14	0	14	-	-	-	-
24.6	0	29.2	-	-	-	-

内閣官房内閣調査室『戦後選挙の分析―衆・参両院議員選挙を中心として―』(一九五八年三月、二四五頁より作成)。

だが、総評に所属する労働者とその家族の票は無限ではない。すでに一九五五年の再統一後初の総選挙(一九五八年)では、組織労働者およびその家族の社会党への投票率は七割を超え、もはや総評をはじめとする労組に頼った選挙は限界に達していた<sup>18)</sup>。

一九五九年の参議院議員選挙では、社会党が前回比一一議席減の惨敗を喫したのに対して、自民党と創価学会が議席を伸ばした。社会党が労組依存一本槍の選挙をしている間に、

自民党は一九五八年総選挙前後から、町内会や婦人会などあらゆる地域団体を組織化して、自分たちの選挙基盤に組み入れていたのである。<sup>19</sup>また、社会党の基盤と考えられていた都市部には創価学会が浸透しはじめていた。

大幅な議席増を狙った一九五八年総選挙が期待外れに終わり（六議席増、選挙後に一名入党）、一九五九年の参議院議員選挙も不振に終わったことで、社会党の中からもこれまでの路線を見直す動きが出るようになった。社会党最右派の西尾派が、党の路線を西欧流の民主社会主義に移行させることを訴え、一方左派の社会主義協会が再統一以来、右派に譲歩していた路線を左寄りに修正するよう要求したのは、そうした動きの一環である。しかし、西尾派は総評や青年部の反発によって脱党を余儀なくされ、社会主義協会の時代錯誤な考えも党の青年層の心をとらえることはできなかった。<sup>20</sup>社会党内部では、若手の書記や活動家を中心に、西尾派にも社会主義協会にも与しない新しい党のあり方を模索する新しいグループが台頭しはじめていた。<sup>21</sup>

### 三、改革の時代

右か左かの違いはあるが、西尾派と社会主義協会に共通するのは、「路線を変更しさえすれば、万事はうまくいく」と

日本社会党における「構造改革論争」と組織問題（岡田）

いう考え方である。だが、すでにこの時点で、社会党の貧弱な党組織を放置したまま路線だけを変えてみても、党勢の拡大につながったかどうかはなほ疑問である。社会党を左旋回させた「日本における社会主義への道」（一九六六年確定）も、右旋回させた新宣言や村山内閣の政策転換も社会党の党勢拡大には全く結びつかなかったことを後の歴史が証明しているからである。この時期の社会党執行部が路線の転換よりも党の機構改革を選択したのは賢明なことであった。

一九五九年一〇月の第一六回総開大会で承認された機構改革の主な内容は次のようなものである。

- ①中央執行委員の数を大幅に減らすこと（四〇人から一五人）。
- ②オルグ制を確立すること。
- ③支部を細分化すること。
- ④国会議員が自動的に党大会の代議員に選ばれる特権を廃止すること。
- ⑤機関紙を有料化すること。<sup>22</sup>

これらの改革は労組依存という社会党最大の弱点には手をつけておらず、その意味では不十分であった。だが、②や④によってこれまで不安定な地位に置かれていた書記や活動家の身分が保障され、発言権が強化されたことで、それまで単なる議員集団に過ぎなかった社会党が組織政党の体裁を持つ

ようになったのは大きな成果であった。<sup>25</sup>⑤は一九六〇年二月から実施されたが、一年九カ月で機関紙発行数が三倍に増え、十万部を突破し質的にも旬刊四頁建てから週刊六頁建てに改善されるなど、大きな成果をあげている。<sup>26</sup>

機構改革がそれなりの成果をおさめたことで、その責任者であった江田組織委員長は大きな声望を獲得することとなった。特に、機構改革によって発言権の増した書記や活動家層は江田支持にまわり、新しい指導者が求められていた当時の党内の機運と相まって青年層の江田への期待をいやがうえにも高めることとなった。<sup>26</sup>

一九六〇年三月の第一七回党大会で書記長に就任した江田は、若手書記や活動家の支持を背景に構造改革論を提起する。構造改革論とは、革命によらず社会の構造の改革を積み重ねることによって社会主義を達成しようという考えである。これによって江田はそれまで社会党内で支配的であった労農派マルクス主義からの決別をはかろうとしたのである。労農派マルクス主義は、革命の条件として戦争や恐慌を待望し、政権獲得後には行政司法機関やマスコミの統制を想定するなど、戦後十数年たった当時の日本の状況には合わなくなっていた。そこで、構造改革派は、安保闘争などを経験した結果、好況時でも政府を追い込むことが可能になったことが証明されたとして、これを退け、なおかつ社会党から分離した民社

党的な路線もとらないことで、いわば第三の道を目指したのである。<sup>26</sup>

構造改革論が初めて盛り込まれた一九六〇年総選挙のための闘争方針案によれば、社会党の要求は資本主義経済の枠内で実施されうるものであり、憲法の完全実施による社会主義の実現が目標とされていた。<sup>27</sup>社会主義経済への移行と社会主義憲法の制定を目標にしていた労農派マルクス主義に比べれば、それは実現可能性という意味で大きな進歩であった。<sup>28</sup>

さらに、一九六一年三月の第二〇回党大会で定められた運動方針では、地域活動において地評・地区労といった労組に頼っていたこれまでの運動を反省し、各支部や党員およびその家族が主体となって住民運動を起すよう要請された。また、保守の地盤になっっている既存の民生委員やPTAなどにも積極的に参加し、地域団体を自民党から奪い返すことが目指された。<sup>29</sup>また、組織の観点からは「党員倍加と新報三倍化」<sup>30</sup>「全町村に支部または準備会の結成」などが目標とされた。<sup>31</sup>

その結果、党員倍加は達成出来なかったものの、江田らの努力は総計一万人の入党者を獲得した。職場における支部の創設や支部の細分化が進んだし、機関紙活動や学習活動も活発化した。江田は一年後、自らの組織活動の成果を「党大会がめざした『行動と理論の党』への前進が全国いたるところにみられはじめている」と誇っている。その半面、江田は各

級組織の行動力・財政力が著しく弱体なこと、活動家の数が圧倒的に足りないことを克服出来なかった欠点として認めざるを得なかった。<sup>31</sup> また党外からは、社会党が地域活動重視を打ち出したにもかかわらず、自発的な居住者組織やサークルの結成はほとんどすんではないといった批判もよせられていた。<sup>32</sup>

構造改革論の導入から一年過ぎた一九六二年一月、第二一回党大会が開かれる。まさにこの時、一年間の構造改革論の実施によってなお克服され得ない問題——組織力の欠如をどのように解決するのかが問われるべきであったろう。ところが、この大会で最も熱心に論議されたのは、書記長を誰にするかという人事の問題であった。

江田は機構改革以来、若手書記や活動家の支持を得ていたが、国会議員としてのキャリアは短く、本来ならば書記長をつとめるのは時期尚早であった。<sup>33</sup> それにもかかわらず江田が一九六〇年に書記長に就任できたのは、当時、書記長最有力とみられていた佐々木更三が個人的な理由から辞退して、代わりに江田を推したからに他ならない。<sup>34</sup> そのため、鈴木派内部では江田は暫定書記長としか思われていなかった。江田の書記長就任直後から、佐々木や鈴木派の領袖である鈴木茂三郎は「書記長は二年で交代」と公言してはばからなかった。<sup>35</sup>

ところが、江田が一九六〇年一月一二日の浅沼稲次郎委

員長暗殺後、委員長代行として出演した三党首テレビ討論会をきっかけに国民的人気を得たことで、党内における江田の発言力は急速に増すことになった。この江田の台頭が鈴木派内部で強い警戒心を生んだのである。<sup>36</sup> 一九六一年三月の第二〇回大会直後には、それまで構造改革論を支持していた鈴木派書記に対し、佐々木が構造改革論の研究中止を命じるまでになる。<sup>37</sup> その後、江田がいったん書記長辞任を表明しながら、側近らの説得によってそれを撤回したことで、佐々木と江田の対立は決定的なものとなった。<sup>38</sup>

第二一回党大会では、佐々木は鈴木派の国会議員のほとんどを自陣営に固めた上に、再統一以来対立関係にあった社会主義協会の支持もとりつけ、まさに磐石の体制で書記長選挙に臨んだ。<sup>39</sup> しかし、江田は穏健的な河上派や和田派の支持を受け、さらに「派閥解消、活動家中心の党建設」<sup>40</sup> を訴えて、機構改革の結果、代議員に進出した活動家層の支持を集めた。<sup>41</sup> 結果は、二六〇対三三三票で江田の圧勝であった。

ただし、鈴木派や社会主義協会を中心とする左派系代議員からの批判が、構造改革論に一定の枠をはめたことも無視できない。一九六二年運動方針では「これを今日の段階において、戦略路線として直ちに党の基本方針としてはならない」<sup>42</sup> と定められ、新路線については社会主義理論委員会を設置して決定することとなったのである。第二一回党大会での江田

の勝利は、とりもなおさず構造改革派のつまづきを意味していた。

#### 四、江田派のジレンマ

江田ら構造改革派は起死回生のために、この年の参議院議員選挙に期待を賭けた。執行部は社会党単独で憲法改正を阻止する議席を確保するため、目標を五五議席に設定し、現実問題としては四〇議席程度の獲得を見込んでいた。だが、結果は改選議席をわずかに一つ上回る三七議席にとどまった。

社会党はこの選挙で、全国区を中心に労組出身の候補者を多くたて、組織力の強化が叫ばれている割には、労組依存から脱却できていないことを露呈した。さらに問題だったのは、肝心の労組出身候補者の成績が不振だったことである。

例えば、一九人(うち一四人が労組出身)の社会党全国区候補者のうち、労組出身でない候補は五人中四人が当選し、しかも労組の割り当てを全く受けなかった加藤シヅエ候補は全国区第二位で当選した。一方、労組出身候補は一人しか当選することが出来ず、うち三人は五人中(五一一位は補欠当選で任期三年)、四七・四九・五一一位といった当落線上ギリギリの当選であった。党もこの結果から、『組合依存』の選挙体制では、もはや社会党が全国区で大きく前進すること

は不可能になっている」と結論せざるを得なかった。<sup>43)</sup> 社会党が組織し得なかった低所得者層の支持をつかんだのが、創価学会と共産党である。創価学会は前回に引き続いて候補者全員当選を果たし、共産党も前回に比べて得票数を倍増させた。<sup>44)</sup> 社会党が革新の専売特許である時代は既に終わっていたのである。

一九六二年七月末、江田は栃木県日光市で開かれた全国地方オルグ会議に出席した。この席で、江田は社会主義の目的を「人類の可能性を最大限に開かせること」と定義し、人類が獲得した四つの成果として、「アメリカで獲得された生活水準、ソ連における最低生活の保証、議会制民主主義に裏うちされたイギリスの政治と社会福祉、日本の平和憲法」をあげた。そしてこれら四つの成果を自分たちの社会主義の視点に組み入れることによつて、社会主義に至る新しい道が開けると説いた。<sup>45)</sup> いわゆる「江田ビジョン」である。この江田ビジョンは、後に「米国の平均した生活水準の高さ、ソ連の徹底した社会保障、英国の議会制民主主義、日本の平和憲法」と定義され、『エコノミスト』誌でくわしく紹介される。江田が想定した社会主義像は、階級闘争を基本とし、ソ連や中国の社会主義を理想とするこれまでの社会主義像とは全く異なる斬新なものであった。<sup>46)</sup>

マスコミは江田ビジョンを歓迎したが、発表が唐突だった



こともあって、社会党内では不評であった。江田への警戒心を強めていた佐々木や社会主義協会が反発するのは当然として、江田を支える立場にあった和田派内部ですら「構造改革というのは非常に良いことだと思っけれども、ビジョンを掲げていくのはこれは邪道だ。構造改革とビジョンとは何も関係ない。江田のビジョン論にはとても賛成できない」という声があがった。次期党大会で激しい江田批判が行われるのは必至であった。

党内で孤立化を深める江田の拠り所となったのが、皮肉にも江田がそこからの脱却を主張していた労組であった。総評の太田薫議長は、組織力の弱い社会党がそれを放置したまま新しい理論にとびつくことに懸念を示していたが、これまでの抵抗一本槍の労働運動に飽き飽きしていた労組指導者の中には、江田を支持する者が多かったのである。<sup>50</sup>一九六二年一〇月、構造改革派に近いと言われていた田口富久治（明治大学助教）はそのような江田派の矛盾を国民政治研究会で次のように報告している。

社会党の労組依存というのも、実は従来のような総評の最高幹部あるいは、単産の幹部を媒介にした労働組合員の一括掌握方式という方向から、総評の下部組織——特にこれは縦の系列だけではなくて、横の組織形態といえますか、

日本社会党における「構造改革論争」と組織問題（岡田）

つまり具体的には地区労レベルなんです、そういう地区労あたりを社会党ががちり握って、それを選挙の場合には社会党の実質的なキャンペーン組織にしてゆくという志向がすでに見られますし、またそういう志向が江田派あたりにかなりあるのではないか、そういう感じを私は持ちます。その限りでは、つまり実は労組依存からの脱皮ということをいいながら、社会党が自分の組織を実際に作るのではなくて、現在かなり力を持ってきている地区労なり居住組織なりをまるがかえしてゆくという方向をとっているという意味では、むしろ両者のつながりというものはますます深くなっている感じがします。<sup>51</sup>

一九六二年一一月の第二二回党大会では、民社党の西尾末広委員長が江田ビジョンを評価する談話を発表したことで代議員の江田に対する心証が悪化した。<sup>52</sup>にもかかわらず執行部寄りの代議員が情勢を楽観して多く欠席していたこともあって、江田を非難する決議が採択された。<sup>53</sup>江田は書記長辞任を余儀なくされたが、書記長選挙では欠席していた代議員が復帰したこともあって構造改革派の成田が後任に選ばれた。また、江田も組織局長に選任され、構造改革派が引き続き執行部を指導することとなった。

だが、構造改革論争は不幸なことに江田支持派と佐々木支

持派の単なる派閥抗争へと姿を変えていった。一九六四年の第二三回党大会では、佐々木派選出の曾我祐次代議員が、「社会新報に掲載された『解説員』の論文は、当時、日本共産党員の書いたものだ。社会党の中央機関紙に共産党員の論文を載せるとはなにごとか」と三年前の事を持ち出し、構造改革派の論客である佐藤昇や彼を重用した江田の責任を追求するなど、党大会は互いの非難中傷の場と化した。党の体質改善に対する具体的取り組みはなおざりにされ、激しい人事争いが党大会の度に繰り返された。

社会党内の派閥抗争が激化する一方で、社会党の労組依存は深刻化していた。一九六三年の総選挙では、新人立候補者における労組出身者の割合が前回（一九六〇年）の二九パーセントから四〇パーセントに上昇している。<sup>54</sup>

この労組依存の影響を最も受けたのが、江田派であった。一九六三年総選挙直後の調査によれば、国会議員の経歴別分類で「戦後労働組合幹部」出身に分類された社会党議員は、衆議院に四三人（社会党議員の三〇パーセント）・参議院に三六人（同五四パーセント）いた。これを派閥別にみると、佐々木派一六人（同派の四二パーセント）・和田派一〇人（同二六パーセント）・江田派一〇人（同七二パーセント）と続き、江田派の労組依存度は特別であった。<sup>55</sup> 労組依存からの脱却を旗印に出発した江田派は、佐々木派との対決の必要か

ら、自ら労組依存のワナに取り込まれていったのである。

## 五、おわりに

一九五〇年代後半から六〇年代前半にかけて、社会党は機構改革論争や構造改革論争に揺れ続けた。この時期に社会党がもつとも考えなければいけなかった問題は、労組以外の支持をどこから調達して、党勢の拡大をはかるかということであった。一九五〇年代後半の国政選挙から社会党の成績がふるわなくなつたことは、労組の支援だけでは、社会党がそれ以上の政治勢力には成長し得ないことを表していたからである。

江田ら構造改革派は、当時の社会党内でもつともそのことを理解していたといえる。江田の信条は、「大衆の多くは、いわゆる現実主義者である。先の百より今五十であり、いつ実現されるか分からない政策よりも、現実当面している問題を誰が解決してくれるかが大事なのである」というものであった。そのため、書記長就任後、江田は組織労働者以外にも日常的に働きかけるよう呼びかけ、経営コンサルタントなど地域住民に密着した新しいタイプの日常活動を模索する<sup>56</sup>。しかし、これまで労組に依存していた末端の組織が急に動くはずもなかった。<sup>57</sup> また、彼らを動かす術を江田が有していた

わけでもなかった。やがて、江田らは党の主導権確保のために労組への依存を深めて派閥化し、活動家の支持を失っていった。

江田ら構造改革派に代わって活動家の支持を集めたのが、社会主義協会である。社会主義協会は構造改革派に対抗する必要から、全国の活動家の組織化に乗り出し、次々と活動家層を掌握していった。党大会の代議員の中で多数を占める活動家層を押さえたことで、社会主義協会は既存の派閥を脅かすほどの政治勢力に成長し、社会党の路線に大きな影響力をふるうようになっていく。<sup>60</sup>

社会主義協会の中心人物である向坂逸郎は一九五六年という早い時期に、国会議員ばかり多く、<sup>61</sup> 党員が少ない現状を、「こんな不健全な社会党があるだろうか」と非難するなど、はやくから組織力の強化を訴えていた。だが、その向坂も党員の増加の必要を説く一方で、「党員の多くの部分が労働者階級で、ことに労働組合に組織されている人々に属して」<sup>62</sup> いなければならぬと主張している。社会主義協会には組織労働者以外に働きかけようという意識は全くなかった。

社会主義協会は一九六七年に向坂派と太田派に分裂し、向坂派は一九七七年には政治活動に制限が加えられ、理論研究集団とされた。さらに、一九八五年にカリスマ的な指導力を発揮した向坂代表が死亡したことで、向坂派は急速に影響力

を失っていく。だが、組織労働者以外の層への働きかけの必要性を認めない社会主義協会（向坂派）が党の末端で大きな影響力を持ち続けたことが、社会党の組織労働者以外の層への支持拡大の妨げになったことは想像に難くない。<sup>63</sup>

社会党最後の委員長となった村山が反省しているように、社会党議員の間に「労組の支持さえあれば勝てる」という安易な気持ちがあったことも否定できない。<sup>64</sup> 支持してくれる組合がある限り、議員個人の当選は安泰なのであり、社会党議員は労組以外に支持を広げる努力をしないのである。その結果、社会党議員の中には労組以外の世界を知らない議員が増え、ますます社会党は地域社会から浮き上がった存在になっていく。そして、そのことは社会党の支持基盤を狭め、さらに社会党の労組依存を促していくという悪循環に社会党を追い込んでいった。

その上、一九六〇年代後半になると、高度成長によって豊かな社会が実現されたことで、労組内でも政治的関心が薄れ、「政党支持なし層」が激増するようになる。<sup>65</sup> 労組すらまとめきれなくなった社会党が、一九六九年総選挙の大敗を機に長期低落に転ずるのは必然であった。

注

- (1) 一九五八年二月の第一四回党大会における報告によれば、党员数はわずか五六、五四四人に過ぎなかった。『第十四回定期全国大会党務報告書』日本社会党本部、一九五八年、五五頁。
- 一九六〇年前後の社会党の地方組織の実情については、久芳健夫「革新政党の組織力—日本社会党の場合—」『思想』四二〇号(一九五九年六月)、社会党組織局「愛知県における党組織実態調査報告」『月刊社会党』三二号(一九六〇年一月)、猪上輝夫「群馬の党組織とその問題点」『月刊社会党』三七号(一九六〇年六月)、土谷政夫「福島県連の場合」『月刊社会党』三七号(一九六〇年六月)を参照。
- (2) 『自由民主』一九五九年一月三〇日付。
- (3) 福田篤泰ほか「座談会—選挙戦の跡を顧みる—」『政策月報』四二号(一九五九年七月)、参照。
- (4) 創価学会については、堀幸雄「公明党論」青木書店、一九七〇年(一九九九年に南窓社より再刊されている)、J・W・ホワイト(著)宗教社会学研究会「訳」『創価学会レポート』雄渾社、一九七一年、杉森康二「研究・創価学会」自由選書、一九七六年参照。
- (5) 公安調査庁の推定による。日刊労働通信社(編)『日本共産党白書』日刊労働通信社、一九六〇年、七二頁、公安調査庁「日本共産党の現状」(一九六二年七月一日)、一二二頁。
- (6) 加瀬和俊「集団就職の時代」青木書店、一九九七年、二二一—二二八頁。
- (7) 「うたごえ運動」とは、一九五四年の第五福竜丸事件を契機に反戦運動の場などで、合唱がさかんに行われた現象を指す。六〇年安保闘争後は、政治的色彩を弱めうたごえ喫茶に集った若者がロシア民謡などを合唱する形態に変化した。
- (8) 江田三郎「今年のわれわれの課題」『月刊社会党』四三号(一九六一年一月)、七頁。
- (9) 成田知巳「党革新の前進のために」『社会新報』一九六四年一月一日付。
- (10) 例えば、石川真澄「社会党・民社党」白鳥令(編)『革新勢力』東経選書、一九七九年、石川真澄「自民党と反対党—野党はどのように保守政権を支えたか—」石川真澄・広瀬道貞「自民党—長期支配の構造—」岩波書店、一九八九年、安東仁兵衛「三〇年ぶりの可能性を前にして」松岡英夫・江藤正修(編)『日本社会党への手紙』教育史料出版会、一九九〇年。
- (11) 例えば、Satomi Tani, "Rise and Fall of the Japan Socialist Party: Its Strategies before the Mid-60s and Their Problems," 『岡山大学法学会雑誌』三九卷一号(一九八九年七月)、渡辺治「現代日本社会と社会民主主義—西欧型社会民主主義—」への模索とその隘路—」東京大学社会科学研究所(編)『現代日本社会第五卷 構造』東京大学出版会、一九九一年、五十嵐仁「政党政治と労働組合運動」御茶の水書房、一九九八年、新川敏光「戦後日本政治と社会民主主義」法律文化社、一九九九年。
- (12) この立場を明確にしているのは、五十嵐、前掲書であるが、五十嵐は自らの立場を田口富久治「日本の政党Ⅱ 日本社会党論」新日本新書、一九六九年、奥田八二・太田薫「労働組合と社会主

義政党』日本評論社、一九七四年の立場を基本的に踏襲するものだと述べている。(二〇一頁)

また、的場敏博「衆議院選挙選挙区データに見る日本社会党の五〇年」水口憲人ほか(編)『変化をどう説明するか、政治篇』木鐸社、二〇〇〇年は都市部において社会党が組織力の差によって公明・共産党に敗退し衰退していったことを数量的に証明している。

(12) 同じ時期の社会党を扱った先行研究として、『Tani, op. cit. 中北浩爾「戦後日本における社会民主主義政党の分裂と政策距離の拡大―日本社会党(一九五五―一九六四年)を中心として―』『国家学会雑誌』一〇六卷一・二二号(一九九三年二月)がある。

(13) 大嶽秀夫『アテナウアーと吉田茂』中公叢書、一九八六年参照。

(14) 宮崎隆次「戦後保守勢力の形成」中村政則ほか(編)『戦後日本 占領と戦後改革』第二卷、岩波書店、一九九五年、二〇九―二一〇頁。

または、福水文夫「占領下中道政権の形成と崩壊―GHQ民生局と日本社会党―」岩波書店、一九九七年参照。

(15) 蛭山政道(編)『政治意識の解剖』朝日新聞社、一九四九年、六八―六九頁。

(16) 同右、第一部参照。

(17) 同右、一〇一―一〇六頁。

(18) 田口富久治「日本の革新勢力」弘文堂、一九六一年、三三頁。

(19) 久芳、前掲論文、八二頁。

(20) 拙稿「戦後革新分水嶺」『筑波法政』二七号(一九九九年九月)参照。

(21) 加藤宣幸ほか「『三分の一』の壁をどう破るか」『世界』一六五号(一九五九年九月)参照。

(22) 「第一六回定期全国大会議案」一九五九年九月二二―二五日(国立国会図書館憲政資料室所蔵『浅沼稻次郎文書』二二九八)

(23) 新川、前掲書、七七―七八頁。

(24) 加藤宣幸「党革新と機関紙活動の前進」『月刊社会党』五三号(一九六一年一月)、三七頁。

(25) 安東仁兵衛・石川真澄「社会党の五〇年―歴史的な役割とこれから」『社会新報ブックレット』一九九五年、二二頁。

(26) 「社会新報」共同討議「構造改革のたたかい」『社会新報』一九六一年一月一日付。

なお、社会党執行部を構成する中間派連合(鈴木派と河上派)は再統一以来、漸進的な現実主義化をすすめており、構造改革論はその延長線上にあると見ることが出来る。詳細は、中北、前掲論文参照。

(27) 「日本社会党第一九回臨時全国大会議案」一九六〇年一〇月(国立国会憲政資料室所蔵『和田博雄文書』三二二)

(28) 労農派マルクス主義の総決算ともいえる左社綱領(一九五四年制定、再統一の際に廃止)には、「中央議会では安定した絶対多数の上にたつて、社会主義の原則に従って憲法を改正し、基本的な産業の国有化または、公有化を確立し、行政司法の諸機関や教育、新聞、出版、放送などの諸機構を社会主義の方向に適応させる」と規定されていた。

(29) 日本社会党出版企画部(編)『社会党の新思路 第二〇回党大会決定集』日本社会党機関紙局、一九六一年、三六―三八頁。

- (30) 同右、六九頁。
- (31) 「第三五回中央委員会における江田書記長の政治報告(全文)」『月刊社会党』五四号(一九六一年二月)、二五頁。
- (32) 増島宏「社会党『新路線』のゆくえ」『月刊労働問題』四一号(一九六一年一〇月)、一五頁。
- (33) 江田は一九五〇年の参議院議員選挙で初めて国会議員に当選し、当時、参議院議員の二期目であった。
- (34) 「左派の会合では、満場一致「お前やれ」といわれたが「鈴木ノナマ首切って書記長やるのは気がすまん」と拒絶した。調整の主役がポストだったので将来に悪例を残す。書記長候補として江田君は五、六番目だったが「引き受けよう」ということのできなかった。江田君が政界の脚光を浴びたのはそれからだ」佐々木更三「佐々木更三が語る戦後政治」『佐々木更三の歩み』編集委員会ほか(編)『大衆政治家—佐々木更三の歩み』総評資料頒布会、一九八二年、一〇〇頁。
- 佐々木が語っている「鈴木ノナマ首を切って」というのは、最終的に佐々木が民社党結成の責任を鈴木にとらせて、委員長の辞任を迫ったことを指す。
- (35) 高橋勉「資料 社会党河上派の軌跡」三二書房、一九九六年、五一—三頁。「日本社会党の行く道 前委員長・鈴木茂三郎氏に聞く」『朝日ジャーナル』二卷一四号(一九六〇年四月三日)、一三頁。
- (36) 鈴木は当時、週刊誌に連載していた「忘れえぬ人びと」というエッセイで「社会党のトリアッチ病の表面化ということば、委員長代行制という組織の欠陥にもよることであろうから、私は一日もすみやかに、しっかりとした委員長が、ドツカリと社会党の上置にすわるよう切望にたえない」と書くなどして、暗に江田を牽制した。鈴木茂三郎「忘れえぬ人びと 片山哲氏」『週刊朝日』六六卷三号(一九六一年一月二三日)、四一頁。
- (37) 中北、前掲論文、九九・一〇五頁。
- (38) 大柴滋夫「共に飲んで二七年」『江田三郎』刊行会(編)『江田三郎—そのロマンと追想』同刊行会、一九七九年、四四九—四五〇頁。
- (39) 一九六二年夏に佐々木が向坂を仙台に招聘して、協力関係に入ったという。中北、前掲論文、一〇五頁。
- (40) 江田三郎「派閥打破のろし—構造改革をふかめる」『社会新報』一九六二年一月二一日付。
- (41) 貴島政道「構造改革派—現代の理論社、一九七九年、六二—六三頁。
- (42) 日本社会党総務局総務部(編)『六二年の進路 第二一回党大会決定集—日本社会党機関紙局、一九六二年、二八頁。
- (43) 社会新報・月刊社会党編集部「討議資料 参議院選挙闘争を顧みて—全党的総括のために—」『月刊社会党』六二号(一九六二年八月)、六頁。
- (44) 共産党の得票は、一九五九年参議院議員選挙では全国区で約五五万票、地方区で約一〇〇万票だったが、一九六二年参議院議員選挙では全国区約一二万票、地方区約一七六万票となった。
- (45) "Secretary-General Edo's Report Delivered in Nikko on July 27 and 28" *Japan Socialist Review*, Dec. 1, 1962, p. 10.
- (46) 江田三郎「社会主義の新しいビジョン」『エコノミスト』第四

○年四一〇号（一九六二年一〇月九日）。

(47) 江田に対する反論の主なものとして、向坂逸郎「社会主義への意志と力」『エコノミスト』第四〇年四二号（一九六二年一〇月一六日）、佐々木更三「江田未来像について」『社会新報』一九六二年一月四日付。

(48) 『勝岡田清一政治談話録音速記録』（国立国会図書館憲政資料室所蔵）、一〇九頁。

(49) 太田薫「社会党の構造改革論に対する七つの疑問」『月刊総評』四四号（一九六一年一月）、六三頁。

(50) 例えば、高津幸男・遠藤剛介「江田三郎とその周辺」『党の構造改革』をとう指向する』『朝日ジャーナル』三卷四号（一九六一年一月二二日）、矢加部勝美「構造改革をめぐる総評内部の動き」『エコノミスト』第四〇年九号（一九六二年二月二七日）。

(51) 田口富久治「日本政治の動向と展望」未来社、一九六四年、一〇頁。

(52) 清水慎三「江田ビジョンは敗れたが」『エコノミスト』第四〇年五〇号（一九六二年二月二一日）、二八頁。安東・石川、前掲書、二五頁。

(53) 中北、前掲論文、一〇三頁。

(54) 日本社会党五〇年史編纂委員会（編）『日本社会党史』社会民主党全国連合、五二六頁。

(55) 的場敏博「戦後前半期の社会党」日本政治学会（編）『年報政治学』（戦後国家の形成と経済発展）、一九九二年、八九頁。

(56) 升味準之輔「現代日本の政治体制」猪木正道・神川信彦（編）『講座 日本 の 将来 ？ 現代日本の政治』潮出版社、一九六九年、

七六頁。

(57) 江田三郎「社会党政権と党組織」『月刊社会党』一二号（一九五八年五月）、三六頁。

(58) 今泉清ほか「国民の多数派をめざして 江田書記長を囲む座談会」『月刊社会党』五五号（一九六二年一月）参照。

(59) 「機関で決めたことを実行する、実行しなければ統制問題になる」という、集団としてのイロハのイの字がない。任意分散、無統制！これでもって政権獲得とか社会主義だとか、闘う党だとかいっていることのギャップを問題にしなければならぬ。加藤宣幸ほか「社会党」への出発』『月刊社会党』六五号（一九六二年一月）、六頁。

(60) 福永文夫「日本社会党の派閥」西川知一・河田潤一（編著）『政党派閥—比較政治学的研究—』ミネルヴァ書房、一九九六年、二七〇—二七四頁。

(61) 向坂逸郎「社会黨よ、我が道を往け—政策を実現するためには先ず土臺を築かなければならない—」『文藝春秋』三四卷二号（一九五六年二月）、九五頁。

(62) 向坂逸郎「参議院選挙の教えるもの—構造改革論批判 その五—」『社会主義』二二二号（一九六二年八月）、一二頁。

(63) 一党員の立場から、社会党の支部や活動家の実態を描いたものとして、永尾俊彦「市民と自民の真中で」第三書館、一九九二年がある。

(64) 村山富市「そうじゃのう……」第三書館、一九九八年、一八二—一八三頁。

(65) 民間重化学産業の大手・中手企業の組織労働者を対象とした調

査によれば、一九六四年に四二・一パーセントあった社会党支持は、一九六九年には二八・四パーセントに急落している。一方、「支持できる政党がない」と答えた者は二二・七パーセントから二七・四パーセントに急増している。『労働調査』七卷一〇号（一九七三年四月）、二九頁。